

<背景説明>

経団連では、かねてより、エネルギーは国民生活、事業活動の基盤であるとの観点から、経済性ある価格での安定供給の確保を求めてきました。今般政府は、2030年のエネルギーミックスを示す「中長期のエネルギー需給見通し(案)」をとりまとめ、パブリック・コメントを募集したことから、本意見を政府に提出しました。

「長期エネルギー需給見通し(案)」のポイント

	長期エネルギー需給見通し(案)	これまでの経団連の主張 ^(※)																
(1) 基本方針	3E+Sに関する政策目標	○安全性の確保を大前提に、エネルギーの安定供給、経済性、経済適合性の適切なバランス(S+3E)を確保すべき。 ○電力コストは、震災前以下の水準とすべき。																
①自給率	○震災前を更に上回る水準。 ⇒24.3%程度																	
②電力コスト	○現状よりも引き下げ。																	
③温室効果ガス削減目標	○欧米に遜色ない目標。 ⇒エネルギー起源CO2排出量 2013年比21.9%減																	
(2) エネルギー需要	(a)産業部門の生産見通し・省エネ量は、経団連低炭素社会実行計画に沿って算定。 (b)徹底した省エネの推進(5,030万kl)(※)により、エネルギー効率の35%程度改善(2012~2030年)。 ⇒最終エネルギー消費の想定は、 GDP弾性値マイナス 。 ※最終エネルギー消費の部門別削減率(2013年度比)： 産業6%増、業務14%減、家庭27%減、運輸26%減	(a)経団連低炭素社会実行計画を踏まえたエネルギー需要想定とすべき。 (b)省エネは、実現可能性のある見通しをたてるべき(過去のGDP弾性値を踏まえた需要想定とすべき)。																
(3) ヘッドポート電源比率	○56%程度。	○欧米並みの6割を確保。																
(4) 電源構成	再生可能エネルギー 22~24%程度 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>太陽光</td><td>7.0%程度</td></tr> <tr><td>風力</td><td>1.7%程度</td></tr> <tr><td>地熱</td><td>1.0~1.1%程度</td></tr> <tr><td>水力</td><td>8.8~9.2%程度</td></tr> <tr><td>バイオ</td><td>3.7~4.6%程度</td></tr> </table> 原子力 20~22%程度 火力 56%程度 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>天然ガス</td><td>27%程度</td></tr> <tr><td>石炭</td><td>26%程度</td></tr> <tr><td>石油</td><td>3%程度</td></tr> </table>	太陽光	7.0%程度	風力	1.7%程度	地熱	1.0~1.1%程度	水力	8.8~9.2%程度	バイオ	3.7~4.6%程度	天然ガス	27%程度	石炭	26%程度	石油	3%程度	再生可能エネルギー 15%程度 *20%程度とするとの野心的目標を掲げ、革新的技術の開発等に取り組む 原子力 25%超 火力 60%程度
太陽光	7.0%程度																	
風力	1.7%程度																	
地熱	1.0~1.1%程度																	
水力	8.8~9.2%程度																	
バイオ	3.7~4.6%程度																	
天然ガス	27%程度																	
石炭	26%程度																	
石油	3%程度																	

※2015年4月6日「新たなエネルギーミックスの策定に向けて」参照